

事務事業の概要							
1	事務事業名	建築物防災事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	浅田 善規	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	2	耐震対策の推進			
		今後の取組	1	橿原市耐震改修促進計画の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	建築指導監督事務					
7	事業開始年度	平成 7	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	建築物の所有者等					
9	事業の目的	国の中央防災会議の決定により、10年後に地震による死者数及び経済被害額を想定から半減させることを目標とした提言が出された。そのことを踏まえ、市民、関係機関等と一体となって、耐震対策の推進を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		東日本大震災や熊本地震以降、建築物の耐震性に対する意識が向上している。しかし、実際の耐震化への取り組みは進んでいない状況で、更なる啓発や補助件数の増等により耐震化率を向上させる必要がある。					
11	事業の内容(手法)	耐震改修改修促進計画により民間の住宅及び建築物が耐震診断・改修を行う場合に補助金を交付する。 各種フォーラム、広報媒体を利用して耐震診断・改修の啓発を行う。また、年2回の建築物防災週間には不特定多数が利用する建築物への査察を行い、耐震促進及び適正な維持保全について指導・助言を行う。 地震災害時には現地調査を行い、応急危険度判定資格者により、危険度判定を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	県が指定する緊急輸送道路が平成29年度に見直す予定のため、耐震改修促進計画を見直す。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	耐震改修補助件数	10	10	10	10	
	活動指標	① 啓発予算及び決算額(千円)	474	974	474	474	
		② 耐震診断件数	63	63	63	63	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		13,129	13,129	13,129	13,129	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	9,343	9,593	9,343	9,343	
(a) - (b) = 一般財源		3,786	3,536	3,786	3,786		
14	増額理由	継続事業					
備 考							